

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	312,379	1.3	39,376	△2.0	44,079	△1.3	31,035	5.0
28年3月期第3四半期	308,221	18.2	40,199	36.5	44,670	28.4	29,545	35.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 42,942百万円 (52.6%) 28年3月期第3四半期 28,142百万円 (△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	122.34	—
28年3月期第3四半期	116.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	811,512	637,458	77.3
28年3月期	769,863	603,177	77.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 626,925百万円 28年3月期 593,032百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416,000	0.3	50,000	△6.0	54,000	△6.6	37,500	1.7	147.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 3Q	263,822,080株	28年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	29年3月期 3Q	10,154,605株	28年3月期	10,126,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 3Q	253,689,545株	28年3月期 3Q	253,712,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成29年2月7日（火）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益の改善傾向の鈍化など一部に弱さもみられますが、緩やかな景気回復基調が続いております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回りました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成28年4～12月平均視聴率（平成28年4月4日～平成29年1月1日）及び平成28年年間平均視聴率（平成28年1月4日～平成29年1月1日）において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなり、3年連続で「年間視聴率三冠王」を獲得することができました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、パッケージメディア関連の物品販売収入や映画事業による興行収入の減収があった一方、地上波テレビ広告収入において大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入や好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠での伸長、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収に加え、生活・健康関連事業においてスポーツクラブの施設利用料収入が増収となったことなどにより、前年同四半期に比べ41億5千7百万円（+1.3%）増収の3,123億7千9百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コストコントロールを継続する中、増収に伴う費用の増加や「リオデジャネイロオリンピック2016」への番組制作費の投下などにより、前年同四半期に比べ49億8千万円（+1.9%）増加の2,730億3百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ8億2千3百万円（△2.0%）減益の393億7千6百万円、経常利益は5億9千1百万円（△1.3%）減益の440億7千9百万円となりました。また、特別利益において受取補償金が増加したことや法人税等が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ14億9千万円（+5.0%）増益の310億3千5百万円となりました。

## （売上高の概況）

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などにより、前年同四半期に比べ36億6千4百万円（+4.2%）増収の905億8千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ33億1千1百万円（+3.4%）増収の993億1千万円となりました。このほか、パッケージメディア関連の物品販売収入の減収や、興行収入において前年同四半期に大ヒットした幹事映画「バケモノの子」の反動減があった一方、コンテンツ販売収入において定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が増加したことなどにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ31億1千1百万円（+1.1%）増収の2,805億8千3百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

生活・健康関連事業：(株)ティップネスのスポーツクラブ運営による施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ10億2千万円（+3.7%）増収の283億7千6百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2百万円（+0.0%）増収の72億9千万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は416億4千8百万円増加し8,115億1千2百万円、負債合計は73億6千7百万円増加し1,740億5千3百万円、純資産合計は342億8千万円増加し6,374億5千8百万円となりました。資産の増加は、主として現金及び預金の増加及び非連結子会社であった(株)日テレITプロデュースを第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことによるものです。負債の増加は、主として未払費用が増加したことによるものです。純資産の増加は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、メディア・コンテンツ事業におきまして、地上波テレビ広告収入が前回予想を上回る見込みであるものの、地上波テレビ広告収入以外の収入が前回予想を下回る見込みのため、前回発表予想を据え置いております。一方、費用につきましては、番組制作費を中心としたコストコントロールを反映し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	416,000	48,500	52,500	36,500	143.87
今回修正予想 (B)	416,000	50,000	54,000	37,500	147.82
増減額 (B-A)	—	1,500	1,500	1,000	—
増減率 (%)	—	3.1	2.9	2.7	—
前期実績	414,780	53,178	57,791	36,883	145.38

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	67,841
受取手形及び売掛金	97,514	101,589
有価証券	99,165	98,054
たな卸資産	3,599	4,383
番組勘定	7,444	7,196
繰延税金資産	5,434	5,555
その他	21,011	18,239
貸倒引当金	△97	△105
流動資産合計	260,919	302,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,462	39,674
機械装置及び運搬具(純額)	10,497	13,434
工具、器具及び備品(純額)	2,456	2,770
土地	147,619	153,687
リース資産(純額)	10,991	10,273
建設仮勘定	14,453	17,099
有形固定資産合計	226,480	236,941
無形固定資産		
のれん	11,676	11,082
その他	15,078	22,107
無形固定資産合計	26,754	33,190
投資その他の資産		
投資有価証券	219,431	207,045
長期貸付金	9,312	4,698
繰延税金資産	889	945
その他	26,947	26,857
貸倒引当金	△873	△921
投資その他の資産合計	255,707	238,626
固定資産合計	508,943	508,757
資産合計	769,863	811,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,431	9,187
短期借入金	7,840	7,126
未払金	4,583	6,426
未払費用	51,422	57,511
未払法人税等	11,852	6,889
返品調整引当金	44	23
その他	11,754	10,836
流動負債合計	94,930	98,001
固定負債		
リース債務	15,479	14,482
繰延税金負債	23,612	28,407
退職給付に係る負債	11,594	12,048
長期預り保証金	20,057	20,041
その他	1,012	1,073
固定負債合計	71,755	76,052
負債合計	166,686	174,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	511,202	533,559
自己株式	△13,371	△13,383
株主資本合計	546,017	568,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,962	58,781
繰延ヘッジ損益	5	13
為替換算調整勘定	46	△231
その他の包括利益累計額合計	47,014	58,563
非支配株主持分	10,145	10,532
純資産合計	603,177	637,458
負債純資産合計	769,863	811,512

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	308,221	312,379
売上原価	201,675	204,156
売上総利益	106,546	108,222
販売費及び一般管理費	66,347	68,846
営業利益	40,199	39,376
営業外収益		
受取利息	796	758
受取配当金	1,876	1,953
持分法による投資利益	2,044	2,083
為替差益	—	58
投資事業組合運用益	147	260
その他	205	130
営業外収益合計	5,070	5,245
営業外費用		
支払利息	461	420
為替差損	46	—
投資事業組合運用損	67	52
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	23	23
営業外費用合計	599	541
経常利益	44,670	44,079
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	42	148
受取補償金	504	1,615
特別利益合計	549	1,764
特別損失		
固定資産売却損	45	7
固定資産除却損	262	214
投資有価証券評価損	—	368
特別退職金	264	—
特別損失合計	572	590
税金等調整前四半期純利益	44,647	45,252
法人税等	15,167	13,863
四半期純利益	29,479	31,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△65	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,545	31,035



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	29,479	31,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,436	11,701
為替換算調整勘定	△6	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	105	58
その他の包括利益合計	△1,337	11,553
四半期包括利益	28,142	42,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,203	42,584
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	277,136	27,354	2,114	306,604	1,616	308,221	—	308,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	1	5,173	5,510	1,033	6,544	△6,544	—
計	277,471	27,355	7,287	312,115	2,650	314,766	△6,544	308,221
セグメント利益	35,720	1,962	2,810	40,493	88	40,582	△383	40,199

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	35,866	3,299	2,810	41,977	88	42,065
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去1,524百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。  
 5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	86,923	—	—	86,923
	スポット	95,999	—	—	95,999
	計	182,922	—	—	182,922
BS・CS広告収入		10,745	—	—	10,745
その他の広告収入		410	—	—	410
コンテンツ販売収入		37,735	—	—	37,735
物品販売収入		25,816	1,016	—	26,832
興行収入		11,604	—	—	11,604
施設利用料収入		—	22,877	—	22,877
不動産賃貸収入		—	—	1,331	1,331
その他の収入		7,901	3,460	782	12,144
合計		277,136	27,354	2,114	306,604

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,342	28,369	1,982	310,694	1,684	312,379	—	312,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	6	5,308	5,556	1,718	7,275	△7,275	—
計	280,583	28,376	7,290	316,250	3,403	319,654	△7,275	312,379
セグメント利益	35,284	1,879	2,667	39,831	94	39,926	△550	39,376

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	35,430	3,217	2,667	41,314	94	41,409
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△550百万円には、セグメント間取引消去1,587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,138百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	90,588	—	—	90,588
	スポット	99,310	—	—	99,310
	計	189,899	—	—	189,899
BS・CS広告収入		10,970	—	—	10,970
その他の広告収入		861	—	—	861
コンテンツ販売収入		41,391	—	—	41,391
物品販売収入		19,883	725	—	20,609
興行収入		9,499	—	—	9,499
施設利用料収入		—	23,808	—	23,808
不動産賃貸収入		—	—	1,135	1,135
その他の収入		7,837	3,834	846	12,518
合計		280,342	28,369	1,982	310,694

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。